

2022年12月20日
株式会社MDビジネスパートナー

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

貸借対照表

貸借対照表	1頁
注記事項	1頁

(表紙を含めて全3頁)

貸 借 対 照 表

2022年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[644,364,486]	流動負債	[224,357,373]
現金及び預金	501,774,316	買掛金	701,858
売掛金	135,869,851	未払金	49,421,453
仕掛品	2,570,195	未払法人税等	5,599,800
貯蔵品	162,516	未払事業所税	2,188,100
前払費用	2,904,715	未払費用(法定福利費)	18,267,100
立替金	1,068,859	預り金	4,568,836
仮払金	14,034	賞与引当金	114,838,900
		リース債務(一年内)	1,506,026
		未払消費税	27,265,300
固定資産	[94,905,612]	固定負債	[2,943,466]
有形固定資産	(6,741,233)	リース債務	2,943,466
建物附属設備	260,694		
機械装置	1		
工具器具備品	2,610,382	負 債 合 計	227,300,839
リース資産	3,870,156	純 資 産 の 部	
無形固定資産	(4,702,887)	株主資本	[511,969,259]
ソフトウェア	4,702,886	資本金	(30,000,000)
電話加入権	1	資本剰余金	(1,604,267)
投資その他の資産	(83,461,492)	資本準備金	1,604,267
保険積立金	29,084,790	利益剰余金	(480,364,992)
前払年金費用	9,734,371	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	44,642,331	その他利益剰余金	(472,864,992)
		別途積立金	220,000,000
		繰越利益剰余金	252,864,992
		純 資 産 合 計	511,969,259
資産合計	739,270,098	負債・純資産合計	739,270,098

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法
 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……定率法
 主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、機械装置5～10年、器具及び備品5～15年であります。
- ②無形固定資産……定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間定額法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上する方法を採用しております。
 なお、当事業年度については貸倒の実績がないため計上していません。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額および年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社では、主にアウトソーシング・事業支援サービスを行っております。
 アウトソーシング・事業支援サービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
 ただし、契約金額に重要性がなく、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。
 この結果、財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 116,772千円
 短期金銭債務 221千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

未払賞与	39,722千円
未払社会保険料	6,574千円
未払事業税	496千円
未払事業所税	756千円
退職給付引当金	▲3,367千円
繰延資産	34千円
繰延欠損金	172千円
その他	251千円
繰延税金資産	44,642千円
合計	

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,532円82銭
 (2) 1株当たり当期純利益金額 152円54銭

6. 当期純利益 9,152,469円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。